



## 2019年3月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

2019年2月6日

上場会社名 オルガノ株式会社

上場取引所 東

コード番号 6368 URL <https://www.organo.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 鯉江 泰行

問合せ先責任者 (役職名) 経営統括本部 経理部長 (氏名) 安藤 実

TEL 03-5635-5111

四半期報告書提出予定日 2019年2月13日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2019年3月期第3四半期の連結業績(2018年4月1日～2018年12月31日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期第3四半期	61,528	22.7	2,872	352.9	2,906	296.3	1,723	435.0
2018年3月期第3四半期	50,125	1.9	634	44.9	733	28.2	322	29.3

(注) 包括利益 2019年3月期第3四半期 1,628百万円 (156.4%) 2018年3月期第3四半期 635百万円 (334.9%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2019年3月期第3四半期	150.19	
2018年3月期第3四半期	27.98	

当社は、2017年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益を算定しております。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2019年3月期第3四半期	99,859	52,381	52.3
2018年3月期	96,036	51,681	53.7

(参考) 自己資本 2019年3月期第3四半期 52,264百万円 2018年3月期 51,538百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年3月期		5.00		28.00	
2019年3月期		29.00			
2019年3月期(予想)				29.00	58.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

当社は、2017年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。2018年3月期第2四半期末の1株当たり期末配当金につきましては、当該株式併合前の金額を記載し、年間配当金合計は「-」として記載しております。株式併合後の基準で換算した2018年3月期の1株当たり年間配当金は53円となります。

### 3. 2019年3月期の連結業績予想(2018年4月1日～2019年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	91,000	14.9	5,500	43.9	5,400	37.3	3,700	33.1	322.49

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

## 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有  
(注)詳細は、添付資料8ページ「四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
以外の会計方針の変更 : 無  
会計上の見積りの変更 : 無  
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2019年3月期3Q	11,589,925 株	2018年3月期	11,589,925 株
期末自己株式数	2019年3月期3Q	166,407 株	2018年3月期	79,719 株
期中平均株式数(四半期累計)	2019年3月期3Q	11,473,155 株	2018年3月期3Q	11,512,670 株

当社は、2017年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、期中平均株式数を算定しております。

第2四半期連結会計期間より役員向け株式交付信託を導入しており、当該信託が保有する当社株式を期末自己株式数及び期中平均株式数(四半期累計)の算定上控除する自己株式に含めております。

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

### 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(日付の表示方法の変更)

「2019年3月期第1四半期決算短信」より日付の表示方法を和暦表示から西暦表示に変更しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(追加情報)	8
(セグメント情報等)	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、好調な米国経済を中心に世界経済が底堅く推移したことを背景に、緩やかな回復局面が継続いたしました。しかしながら、中国や欧州における景気の減速が鮮明になりつつあり、特に中国においては米国との貿易摩擦の影響によって輸出入の急減がみられるなど、先行きに対する不透明感が強まりつつあります。

当社グループを取り巻く事業環境につきましては、スマートフォン需要の落ち込みやデータセンター向け投資の鈍化等の影響で、半導体関連の在庫調整や一部の設備投資計画に見直しなどの動きが見られ、先行きに対する慎重な見方が広がりつつあるものの、足下においては電子産業・一般産業分野の設備投資・生産活動は引き続き高い水準で推移するなど堅調な状況が続いております。

このような状況の下、当社グループは既存事業におけるコスト競争力・生産性向上への取り組みと、差別化製品・技術の創出に向けた研究開発への資源投入拡大をドライビングフォースとし、新商品の開発と海外への販路展開による「機能商品事業の強化」、コスト構造の改革とソリューションビジネスの強化、中国市場でのシェア拡大による「電子産業分野の拡大」、水処理技術で培った高度な分離・精製プロセスを二次電池、電子材料・ガス・バイオ医薬などの分野に展開する「新規事業の開拓」を注力分野として取り組みを進めております。

この結果、当第3四半期連結累計期間における業績は、受注高77,615百万円（前年同期比18.3%増）、売上高61,528百万円（同22.7%増）、営業利益2,872百万円（同352.9%増）、経常利益2,906百万円（同296.3%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益1,723百万円（同435.0%増）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

#### [水処理エンジニアリング事業]

当事業におきましては、電力・上下水分野の低調な推移が続いたものの、電子産業分野における設備投資が活発に推移し、当社の主要市場である日本・台湾・中国でそれぞれ半導体関連の大型プロジェクトを複数受注するなど、プラントの受注・売上が拡大すると共に、メンテナンス・消耗品交換等のソリューションサービスも好調に推移いたしました。また、一般産業分野においても堅調な設備投資・生産活動を背景にプラント・ソリューションサービスとも好調に推移した結果、受注高64,175百万円（前年同期比22.1%増）、売上高48,285百万円（同29.1%増）となりました。

利益面につきましては、売上拡大による増益効果に加え、国内外の大型プロジェクトを中心に各種の原価低減策などの効果によって採算性が改善した結果、営業利益1,911百万円（前年同期は営業損失534百万円）となりました。

#### [機能商品事業]

当事業におきましては、標準型水処理機器分野における新商品の投入や、水処理薬品分野における電子産業向けの水処理薬剤の拡販・海外への営業展開などによって受注・売上共に拡大し、受注高13,439百万円（前年同期比3.2%増）、売上高13,243百万円（同4.0%増）となりました。一方利益面につきましては売上が増加したものの、一部の製造コストや営業体制の強化に伴う経費、新商品の開発投資が増加した結果、営業利益961百万円（同17.8%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

資産・負債及び純資産の状況

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における資産の残高は、前連結会計年度末に比べ3,823百万円増加し、99,859百万円となりました。これは主に仕掛品を中心としたたな卸資産3,923百万円の増加によるものであります。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における負債の残高は、前連結会計年度末に比べ3,123百万円増加し、47,478百万円となりました。これは主に短期借入金3,688百万円の増加によるものであります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産の残高は、前連結会計年度末に比べ700百万円増加し、52,381百万円となりました。これは主に親会社株主に帰属する四半期純利益の計上に伴う利益剰余金1,067百万円の増加によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2019年3月期の連結業績予想につきましては、2018年10月26日に公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」の業績予想から変更はありません。なお、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2018年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	8,652	9,867
受取手形及び売掛金	36,460	36,365
リース投資資産	15,241	13,978
商品及び製品	4,365	4,599
仕掛品	2,048	5,548
原材料及び貯蔵品	1,321	1,510
その他	2,285	2,744
貸倒引当金	△85	△85
流動資産合計	70,289	74,530
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	18,148	18,184
減価償却累計額	△12,247	△12,507
建物及び構築物（純額）	5,900	5,677
機械装置及び運搬具	5,580	5,638
減価償却累計額	△4,809	△4,904
機械装置及び運搬具（純額）	771	734
土地	12,561	12,555
建設仮勘定	8	22
その他	4,802	4,869
減価償却累計額	△4,191	△4,258
その他（純額）	611	610
有形固定資産合計	19,853	19,599
無形固定資産	1,175	1,198
投資その他の資産		
投資有価証券	1,695	1,586
繰延税金資産	2,445	2,431
その他	742	773
貸倒引当金	△167	△260
投資その他の資産合計	4,717	4,531
固定資産合計	25,746	25,328
資産合計	96,036	99,859

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2018年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	15,694	16,715
短期借入金	14,082	17,771
未払法人税等	935	593
前受金	2,399	2,353
賞与引当金	1,048	515
製品保証引当金	233	232
工事損失引当金	9	77
役員株式給付引当金	-	53
その他	2,553	2,558
流動負債合計	36,956	40,870
固定負債		
長期借入金	1,401	601
繰延税金負債	8	5
製品保証引当金	65	65
退職給付に係る負債	5,789	5,830
その他	134	105
固定負債合計	7,398	6,608
負債合計	44,355	47,478
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	8,225	8,225
資本剰余金	7,508	7,508
利益剰余金	36,170	37,237
自己株式	△355	△627
株主資本合計	51,548	52,343
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	312	265
繰延ヘッジ損益	△0	△0
為替換算調整勘定	59	△53
退職給付に係る調整累計額	△381	△289
その他の包括利益累計額合計	△10	△78
非支配株主持分	142	116
純資産合計	51,681	52,381
負債純資産合計	96,036	99,859

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2017年4月1日 至2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年12月31日)
売上高	50,125	61,528
売上原価	38,357	46,788
売上総利益	11,767	14,739
販売費及び一般管理費	11,133	11,866
営業利益	634	2,872
営業外収益		
受取利息	15	12
受取配当金	22	26
為替差益	17	-
持分法による投資利益	103	106
その他	31	70
営業外収益合計	190	214
営業外費用		
支払利息	51	56
為替差損	-	11
貸倒引当金繰入額	31	93
その他	7	19
営業外費用合計	90	181
経常利益	733	2,906
特別利益		
固定資産売却益	1	3
特別利益合計	1	3
特別損失		
固定資産売却損	-	0
固定資産廃棄損	4	6
投資有価証券評価損	-	161
施設利用権評価損	1	-
特別損失合計	6	168
税金等調整前四半期純利益	728	2,742
法人税等	382	1,032
四半期純利益	345	1,709
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	23	△13
親会社株主に帰属する四半期純利益	322	1,723



四半期連結包括利益計算書  
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)
四半期純利益	345	1,709
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	68	△44
繰延ヘッジ損益	5	0
為替換算調整勘定	84	△125
退職給付に係る調整額	129	91
持分法適用会社に対する持分相当額	1	△2
その他の包括利益合計	289	△80
四半期包括利益	635	1,628
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	617	1,654
非支配株主に係る四半期包括利益	17	△25

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果になる場合には、税金等調整前四半期純利益に一時差異等に該当しない重要な差異を加減したうえで、法定実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(取締役及び執行役員に対する株式報酬制度)

当社は、2018年6月28日開催の第73回定時株主総会の承認を受け、当社取締役(非業務執行取締役を除く。以下同じ。)及び執行役員(国内非居住者を除く。以下同じ。)に対し、信託を用いた業績連動型株式報酬制度(以下「本制度」という。)を導入しております。

本制度は、当社の取締役及び執行役員を対象に、報酬の一部を当社グループの業績及び株式価値と連動したものとすることで、当社グループの中長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めることを目的としております。

(1) 取引の概要

本制度は、当社が金銭を拠出することにより設定する信託(以下、「本信託」という。)が当社株式を取得し、取締役及び執行役員に対して付与するポイントの数に相当する数の当社株式及び当社株式の換価処分金相当額が、本信託を通じて各取締役及び執行役員に対して毎年一定の時期に交付及び給付される株式報酬制度です。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により純資産の部に自己株式として計上しております。当第3四半期連結会計期間における当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、269百万円、85千株であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			四半期連結 損益計算書 計上額 (注)
	水処理エンジ ニアリング 事業	機能商品 事業	計	
売上高				
外部顧客への売上高	37,397	12,728	50,125	50,125
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—
計	37,397	12,728	50,125	50,125
セグメント利益又は損失(△)	△534	1,168	634	634

(注) セグメント利益又は損失は、営業利益又は営業損失ベースの数値であり、四半期連結損益計算書の営業利益との間に差異はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			四半期連結 損益計算書 計上額 (注)
	水処理エンジ ニアリング 事業	機能商品 事業	計	
売上高				
外部顧客への売上高	48,285	13,243	61,528	61,528
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—
計	48,285	13,243	61,528	61,528
セグメント利益	1,911	961	2,872	2,872

(注) セグメント利益は、営業利益ベースの数値であり、四半期連結損益計算書の営業利益との間に差異はありません。